

令和 2 事業年度

財 務 諸 表

第 1 6 期

自 令和 2 年 4 月 1 日

至 令和 3 年 3 月 3 1 日

公立大学法人 横浜市立大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に關する書類	5
行政サービス実施コスト計算書	6
重要な會計方針	7
附属明細書	
(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87特定の償却資産の減価に係る會計処理」及び「第91資産除去債務に係る特定の除去費用等の會計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	12
(2) たな卸資産の明細	13
(3) 無償使用公有財産等の明細	13
(4) 有価証券の明細	14
(5) 長期貸付金の明細	14
(6) 長期借入金の明細	14
(7) 引当金の明細	15
(8) 資産除去債務の明細	15
(9) 保証債務の明細	15
(10) 資本金及び資本剰余金の明細	16
(11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	16
(12) 業務費及び一般管理費の明細	17
(13) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	20
(14) 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細	21
(15) 役員及び教職員の給与の明細	22
(16) 開示すべきセグメント情報	23
(17) 寄附金の明細	23
(18) 受託研究の明細	24
(19) 共同研究の明細	24
(20) 受託事業等の明細	24
(21) 科学研究費補助金等の明細	25
(22) 主な資産・負債の明細	26
(23) 関連公益法人等の概要等	27

貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位：千円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地		19,047,171
建物	19,860,779	
減価償却累計額	<u>△ 9,213,454</u>	10,647,324
構築物	146,873	
減価償却累計額	<u>△ 70,403</u>	76,469
工具器具備品	41,640,886	
減価償却累計額	<u>△ 30,797,736</u>	10,843,149
図書		1,194,888
美術品・収蔵品		40,600
車両運搬具	75,624	
減価償却累計額	<u>△ 35,844</u>	39,779
有形固定資産合計		41,889,383
2 無形固定資産		
ソフトウェア		116,826
特許権仮勘定		6,403
その他無形固定資産		680
無形固定資産合計		123,909
3 投資その他の資産		
投資有価証券		133,890
長期貸付金	112,103	
貸倒引当金	<u>△ 687</u>	111,416
長期前払費用		24,014
預託金		9,385
敷金保証金		2,301
投資その他の資産合計		281,007
固定資産合計		42,294,300
II 流動資産		
現金及び預金		14,018,005
未収学生納付金収入	3,054	
徴収不能引当金	<u>△ 1,069</u>	1,985
未収附属病院収入	11,177,010	
徴収不能引当金	<u>△ 4,714</u>	11,172,295
その他未収入金		2,852,765
たな卸資産		33,793
医薬品及び診療材料		1,060,714
前渡金		88,255
前払費用		40,178
未収収益		72
立替金		1,006
一年以内回収予定長期貸付金	78,170	
貸倒引当金	<u>△ 360</u>	77,810
流動資産合計		29,346,882
資産合計		71,641,182

注)

1. 運営費交付金により財源措置が行われるため退職給付引当金の対象外とした退職給付債務の見積額は、2,371,874千円であります。
(横浜市からの派遣職員に対する退職給付債務見積額は上記金額から除いております。)
2. 運営費交付金により財源措置が行われるため賞与引当金の対象外とした賞与見積額は、1,327,895千円であります。

負債の部			
I	固定負債		
	資産見返負債		
	資産見返運営費交付金等	8,050,245	
	資産見返補助金等	4,098,096	
	資産見返寄附金	597,756	
	資産見返物品受贈額	<u>584,489</u>	13,330,588
	長期寄附金債務		115,680
	長期借入金		2,920,000
	退職給付引当金		8,075,909
	環境対策引当金		91,300
	長期リース債務		<u>1,673,822</u>
	固定負債合計		26,207,300
II	流動負債		
	預り補助金等		28,157
	寄附金債務		1,253,038
	前受受託研究費		1,007,537
	前受共同研究費		283,069
	前受受託事業費等		1,532
	一年以内返済予定長期借入金		1,320,000
	未払金		11,117,725
	短期リース債務		906,160
	未払費用		26,785
	未払消費税等		68,612
	前受金		69,601
	預り科学研究費補助金等		295,497
	預り金		<u>458,392</u>
	流動負債合計		16,836,110
	負債合計		<u>43,043,411</u>
純資産の部			
I	資本金		
	横浜市出資金	<u>19,047,171</u>	
	資本金合計		19,047,171
II	資本剰余金		
	資本剰余金	7,801,069	
	損益外減価償却累計額	<u>△ 1,928,171</u>	
	資本剰余金合計		5,872,897
III	利益剰余金		
	教育研究診療・組織運営改善積立金	497,237	
	当期末処分利益	3,151,875	
	(うち当期総利益)	<u>3,151,875</u>	
	利益剰余金合計		3,649,112
IV	その他有価証券評価差額金		<u>28,590</u>
	純資産合計		28,597,771
	負債純資産合計		<u><u>71,641,182</u></u>

損益計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位：千円)

経常費用				
業務費				
教育経費		1,458,120		
研究経費		2,686,514		
診療経費				
材料費	23,421,839			
委託費	5,321,688			
設備関係費	5,236,572			
研究研修費	3,772			
経費	<u>2,316,063</u>	36,299,936		
教育研究支援経費		566,317		
受託研究費		1,952,850		
共同研究費		223,710		
受託事業費等		10,325		
役員人件費		43,683		
教員人件費				
常勤教員給与	9,739,698			
非常勤教員給与	<u>338,530</u>	10,078,229		
職員人件費				
常勤職員給与	20,342,944			
非常勤職員給与	<u>4,831,872</u>	25,174,817	78,494,506	
一般管理費			1,404,232	
財務費用				
支払利息		47,205		
その他		<u>267</u>	47,472	
雑損			<u>25,317</u>	
経常費用合計				79,971,529
経常収益				
運営費交付金収益			11,826,821	
授業料収益			2,771,801	
入学金収益			296,794	
検定料収益			82,632	
附属病院収益			56,490,234	
受託研究収益			2,354,544	
共同研究収益			251,757	
受託事業等収益			18,095	
補助金等収益			5,781,405	
寄附金収益			579,781	
資産見返負債戻入			1,360,733	
財務収益				
受取利息		2,004		
その他		<u>31</u>	2,035	
雑益				
財産貸付料収入		30,657		
講習料収入		12,463		
駐車場利用料		105,436		
その他雑益		<u>874,948</u>	1,023,506	
経常収益合計				82,840,144
経常利益				<u>2,868,614</u>
臨時損失				
固定資産除却損		8,558		
環境対策引当金繰入額		91,300		
その他臨時損失		<u>35,183</u>	135,042	
臨時利益				
固定資産売却益		241		
資産見返負債戻入		8,215		
徴収不能引当金戻入額		7,497		
貸倒引当金戻入額		45		
その他臨時利益		<u>13,060</u>	29,059	
当期純利益				<u>2,762,632</u>
目的積立金取崩額				<u>389,243</u>
当期総利益				<u><u>3,151,875</u></u>

注) 臨時損失の内容は、新型コロナウイルス感染症対応に従事した教職員に対する特殊勤務手当の追加支給であります。

注) 臨時利益の内容は、新型コロナウイルス感染症対応に関連する補助金収益の過年度分であります。

キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位：千円)

I. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品またはサービスの購入による支出	△ 36,171,966
人件費支出	△ 34,330,958
その他の業務支出	△ 1,421,478
運営費交付金収入	12,764,573
授業料収入	2,599,370
入学金収入	296,794
検定料収入	82,632
附属病院収入	55,735,746
受託研究収入	2,481,902
共同研究収入	321,465
受託事業等収入	14,529
その他の収入	1,006,454
補助金等収入	6,803,591
寄附金収入	749,553
科学研究費補助金預り金の増加	83,977
小計	<u>11,016,188</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>11,016,188</u>
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の償還による収入	100,000
有形固定資産の取得による支出	△ 4,981,687
無形固定資産の取得による支出	△ 65,113
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	241
長期貸付による支出	△ 108,720
長期貸付金の返済による収入	18,756
定期預金の預入による支出	△ 15,100,000
定期預金の払戻による収入	<u>13,400,000</u>
小計	<u>△ 6,736,524</u>
利息及び配当金の受取額	<u>2,045</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 6,734,478</u>
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入による収入	1,500,000
長期借入金の返済による支出	△ 1,835,000
リース債務の返済による支出	<u>△ 930,265</u>
小計	<u>△ 1,265,265</u>
利息の支払額	<u>△ 48,164</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 1,313,430</u>
IV. 資金増加額	<u>2,968,279</u>
V. 資金期首残高	<u>4,449,725</u>
VI. 資金期末残高	<u><u>7,418,005</u></u>

注)

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	14,018,005 千円
定期預金	△ 6,600,000 千円
資金期末残高	<u>7,418,005 千円</u>

2 重要な非資金取引

(ア) 現物寄附による資産の受入額	159,822 千円
(イ) ファイナンス・リースによる資産の取得	628,519 千円

利益の処分に関する書類
(令和3年7月9日)

(単位：円)

I	当期末処分利益 当期総利益	3,151,875,205	3,151,875,205
II	利益処分額		
	地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けようとする額 教育、研究及び診療の質の向上並びに 組織運営の改善目的積立金	3,151,875,205	<u>3,151,875,205</u>

行政サービス実施コスト計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位：千円)

I	業務費用			
(1)	損益計算上の費用			
	業務費	78,494,506		
	一般管理費	1,404,232		
	財務費用	47,472		
	雑損	25,317		
	臨時損失	135,042	80,106,571	
(2)	(控除)自己収入等			
	授業料収益	△ 2,771,801		
	入学金収益	△ 296,794		
	検定料収益	△ 82,632		
	附属病院収益	△ 56,490,234		
	受託研究収益	△ 2,354,544		
	共同研究収益	△ 251,757		
	受託事業等収益	△ 18,095		
	寄附金収益	△ 579,781		
	資産見返寄附金戻入	△ 122,655		
	財務収益	△ 2,035		
	雑益	△ 791,687		
	臨時利益	△ 29,059	△ 63,791,079	
	業務費用合計			16,315,491
II	損益外減価償却相当額			241,200
III	損益外除売却差額相当額			618
IV	引当外賞与増加見積額			△ 44,111
V	引当外退職給付増加見積額			△ 180,017
VI	機会費用			
	国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	3,310,037		
	地方公共団体出資等の機会費用	29,914		3,339,951
VII	行政サービス実施コスト			19,673,133

注)

1. 引当外退職給付増加見積額のうち、横浜市からの派遣職員に係るものは、△24,608千円になっております。
2. 引当外賞与増加見積額のうち、横浜市からの派遣職員に係るものは、△37,587千円になっております。
3. 機会費用のうち、設立団体に係るものは、3,310,037千円になっております。

重要な会計方針

1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金については費用進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としております。ただし、受託研究収入により購入した償却資産については、当該受託研究期間を耐用年数としております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

ア 建物 10～47年

イ 工具器具備品 2～15年

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）で償却しております。

3 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、基準第88第2項に基づき当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

(2) 退職給付引当金及び見積額の計上基準

教職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、退職一時金のうち運営費交付金より財源措置がなされるものについては、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

過去勤務費用については、その発生時の事業年度で一括して処理することとしております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における役員、教職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度の翌事業年度よ

り費用処理することとしております。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第 89 第 4 項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

(3) 徴収不能引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収遅延の債権等について個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(5) 環境対策引当金の計上基準

「放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律」に基づく処理が義務付けられている血液照射装置については、現在使用されておらず、減価償却も終了していることから、引当金の計上要件に照らし、処分に係る見積額を計上しております。

4 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

その他有価証券

期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しています。

（評価差額は純資産直入法により処理しています。）

5 たな卸資産等の評価基準及び評価方法

たな卸資産 最終仕入原価法による原価法により評価しております。

医薬品及び診療材料 最終仕入原価法による低価法により評価しております。

6 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

横浜市から、大学、附属病院及び市民総合医療センターの建物等について無償貸与を受けており、これらについて横浜市における取得原価を基礎とした定額法による減価償却額に資本コストを勘案して計算しております。

(2) 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

新発 10 年国債の令和 3 年 3 月末利回りを参考に、0.120% で計算しております。

7 リース取引の会計処理

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

(退職給付に関する注記事項)

1 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

区分	
期首における退職給付債務	7,653,231 千円
勤務費用	934,895 千円
利息費用	38,266 千円
数理計算上の差異の当期発生額	151,628 千円
退職給付の支払額	△451,007 千円
過去勤務費用の当期発生額	- 千円
期末における退職給付債務	8,327,013 千円

(2) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

区分	
退職給付債務	8,327,013 千円
未認識数理計算上の差異	△251,104 千円
退職給付引当金	8,075,909 千円

(3) 退職給付に関連する損益

区分	
勤務費用	934,895 千円
利息費用	38,266 千円
過去勤務費用の費用処理額	- 千円
数理計算上の差異の費用処理額	131,207 千円
退職給付費用	1,104,369 千円

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
② 割引率	0.50%
③ 過去勤務費用の処理年数	発生時の事業年度で一括処理
④ 数理計算上の差異の処理年数	平均残存勤務年数以内(定額法) 5年

(金融商品に関する注記事項)

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金並びに国債、地方債及び政府保証債等に限定し、また、設立団体からは、長期借入により資金を調達しております。投資有価証券は、本学の教育・研究の発展に役立てることを目的として現物寄附を受けた株式を保有しております。

未収附属病院収入は、債権管理細則に沿ってリスク管理を行っております。

借入金等の用途は事業投資資金（長期）であり、設立団体の長により認可された資金計画に従って資金調達を行っております。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
1. 投資有価証券	133,890	133,890	—
2. 現金及び預金	14,018,005	14,018,005	—
3. 未収附属病院収入	11,172,295	11,172,295	—
4. 長期借入金	(4,240,000)	(4,240,149)	(149)
5. 未払金	(11,117,725)	(11,117,725)	—

(注1) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(注2) 未収附属病院収入は、徴収不能引当金を控除している金額を記載しております。

(注3) 長期借入金の中には、一年以内返済予定の長期借入金も含まれております。

(注4) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

1. 投資有価証券

株式の時価については、取引所の価格によっております。

2. 現金及び預金、3. 未収附属病院収入

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

4. 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

5. 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(資産除去債務に関する注記)

法令による義務

研究・診療等の目的のために、除去する場合には放射性廃棄物として処理処分することが義務付けられている固定資産を保有しておりますが、処分時期が明確でなく、処分時期における放射性物質が放出する放射線量の正確な測定が困難である等、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、これに係る資産除去債務を計上しておりません。

(重要な債務負担行為)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

附 属 明 细 书

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引 当期末 残高	摘要	
					当期 償却額	当期 償却額	当期 損益内	当期 損益外				
有形固定 資産(特定 償却資産)	建物	2,016,224	27,247	2,191	2,041,280	935,778	127,730	-	-	-	1,105,502	
	構築物	17,028	12,547	-	29,576	9,651	1,946	-	-	-	19,924	
	工具器具備品	1,386,747	8,972	261,224	1,134,495	886,577	93,139	-	-	-	247,917	
	計	3,420,000	48,766	263,415	3,205,351	1,832,007	222,816	-	-	-	1,373,344	
有形固定 資産(特定 償却資産 以外)	建物	16,602,514	1,220,354	3,369	17,819,498	8,277,676	986,423	-	-	-	9,541,822	
	構築物	117,297	-	-	117,297	60,752	4,905	-	-	-	56,544	
	工具器具備品	35,373,064	5,280,568	147,241	40,506,391	29,911,159	2,905,359	-	-	-	10,595,232	
	図書	1,164,014	32,279	1,405	1,194,888	-	-	-	-	-	1,194,888	
	車両運搬具	75,738	9,878	9,991	75,624	35,844	7,813	-	-	-	39,779	
	計	53,332,628	6,543,080	162,009	59,713,700	38,285,432	3,904,501	-	-	-	21,428,267	
非償却 資産	土地	19,047,171	-	-	19,047,171	-	-	-	-	-	19,047,171	
	美術品・收藏品	40,600	-	-	40,600	-	-	-	-	-	40,600	
	建設仮勘定	3,960	-	3,960	-	-	-	-	-	-	-	
	計	19,091,731	-	3,960	19,087,771	-	-	-	-	-	19,087,771	
有形固定 資産合計	土地	19,047,171	-	-	19,047,171	-	-	-	-	-	19,047,171	
	建物	18,618,738	1,247,601	5,560	19,860,779	9,213,454	1,114,153	-	-	-	10,647,324	
	構築物	134,325	12,547	-	146,873	70,403	6,852	-	-	-	76,469	
	工具器具備品	36,759,812	5,289,540	408,466	41,640,886	30,797,736	2,998,499	-	-	-	10,843,149	
	図書	1,164,014	32,279	1,405	1,194,888	-	-	-	-	-	1,194,888	
	美術品・收藏品	40,600	-	-	40,600	-	-	-	-	-	40,600	
	車両運搬具	75,738	9,878	9,991	75,624	35,844	7,813	-	-	-	39,779	
	建設仮勘定	3,960	-	3,960	-	-	-	-	-	-	-	
計	75,844,360	6,591,847	429,384	82,006,823	40,117,439	4,127,318	-	-	-	41,889,383		
無形固定 資産(特定 償却資産)	ソフトウェア	186,345	-	81,937	104,407	96,163	18,383	-	-	-	8,243	
	計	186,345	-	81,937	104,407	96,163	18,383	-	-	-	8,243	
無形固定 資産(特定 償却資産 以外)	ソフトウェア	1,191,997	61,212	865,646	387,562	278,980	23,613	-	-	-	108,582	
	特許権仮勘定	2,501	3,901	-	6,403	-	-	-	-	-	6,403	
	その他無形固定資産	680	-	-	680	-	-	-	-	-	680	
	計	1,195,178	65,113	865,646	394,646	278,980	23,613	-	-	-	115,665	
無形固定 資産合計	ソフトウェア	1,378,342	61,212	947,584	491,970	375,144	41,996	-	-	-	116,826	
	特許権仮勘定	2,501	3,901	-	6,403	-	-	-	-	-	6,403	
	その他無形固定資産	680	-	-	680	-	-	-	-	-	680	
	計	1,381,524	65,113	947,584	499,053	375,144	41,996	-	-	-	123,909	
投資その 他の資産	投資有価証券	107,280	28,590	1,980	133,890	-	-	-	-	-	133,890	
	長期貸付金	112,669	81,720	82,286	112,103	-	-	-	-	-	112,103	
	貸倒引当金	△921	921	687	△687	-	-	-	-	-	△687	
	長期前払費用	8,607	26,303	10,896	24,014	-	-	-	-	-	24,014	
	預託金	9,385	-	-	9,385	-	-	-	-	-	9,385	
	敷金保証金	2,796	-	495	2,301	-	-	-	-	-	2,301	
	計	239,818	137,534	96,344	281,007	-	-	-	-	-	281,007	

注) 建物の主な当期増加額は、センター病院における手術室増設工事507,295千円などによるものです。

工具器具備品の主な当期増加額は、センター病院における放射線治療システム367,010千円、附属病院における血液撮影用X線装置229,900千円、八景キャンパスにおける基幹ネットワークシステムハードウェア129,172千円などによるものです。

注) 工具器具備品の主な当期減少額は、八景キャンパスにおける基幹ネットワークシステムハードウェアの除却240,723千円などによるものです。ソフトウェアの主な当期減少額は附属病院における電子カルテソフトウェアの除却499,972千円などによるものです。

(2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
給食材料	30,991	293,861	-	291,982	-	32,870	
貯蔵品	805	923	-	805	-	923	
たな卸資産計	31,796	294,784	-	292,787	-	33,793	
医薬品	562,139	15,057,900	-	14,945,582	-	674,457	
診療材料	326,401	7,858,072	-	7,798,217	-	386,257	
医薬品及び診療材料計	888,540	22,915,973	-	22,743,800	-	1,060,714	

(3) 無償使用公有財産等の明細

(単位：千円)

区 分	種 別	所在地	面 積	構 造	機会費用の 金額	摘 要
建 物	本部	横浜市金沢区瀬戸2番2号	66,773.84㎡	RC、他	319,390	
	医学部医学科	横浜市金沢区福浦3丁目9番の1	35,477.90㎡	SRC、RC	327,208	
	医学部看護学科	横浜市金沢区福浦3丁目9番の1	9,291.21㎡	SRC	107,061	
	連携大学院研究棟	横浜市鶴見区末広町1丁目7番の29	10,130.59㎡	RC、S、W	121,236	
	連携大学院供給施設棟	横浜市鶴見区末広町1丁目7番の29	1,139.57㎡	RC、S、W	25,915	
	木原生物学研究所	横浜市戸塚区舞岡町641番の12他	8,894.95㎡	RC、S	151,840	
	客員教員宿舍金沢ハウス	横浜市金沢区柴町379番の3	302.77㎡	RC	2,127	
	附属病院	横浜市金沢区福浦3丁目9番の1	58,755.59㎡	SRC	665,082	
	附属病院看護師宿舎	横浜市金沢区柴町379番の1	6,991.27㎡	RC	48,188	
	附属市民総合医療センター 本館	横浜市南区浦舟町4丁目57番	57,608.85㎡	SRC、RC	1,138,818	
	附属市民総合医療センター 救急棟	横浜市南区浦舟町4丁目57番	11,797.68㎡	SRC、RC	154,614	
	附属市民総合医療センター 研究棟	横浜市南区浦舟町4丁目57番	3,180.57㎡	SRC、RC	41,683	
	附属市民総合医療センター 防災・感染廃棄物倉庫	横浜市南区浦舟町4丁目57番	31.33㎡	SRC、RC	410	
	附属市民総合医療センター 駐車場棟	横浜市南区浦舟町4丁目57番	10,808.32㎡	SRC、RC	141,648	
	附属市民総合医療センター 駐輪場	横浜市南区浦舟町4丁目57番	175.79㎡	S	2,303	
	附属市民総合医療センター 看護師宿舎	横浜市南区中村町4丁目274番の2	9,496.64㎡	SRC	62,505	
	合 計			290,856.87㎡		3,310,037

(注) 上記の全ての建物について、横浜市より無償貸与を受けております。

- (4) 有価証券の明細
 (4) - 1 流動資産として計上された有価証券
 該当事項はありません。

- (4) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：千円)

その他 有価証券	種類及び 銘柄	取得価額	時 価	貸借対照表 計上額	当期費用に含まれ た評価差額	その他有価 証券評価差額	摘 要
		(株)セブン&アイ・ホール ディングス	105,300	133,890	133,890	—	28,590
	計	105,300	133,890	133,890	—	28,590	

(注) 上記は寄附により取得したものであります。

- (5) 長期貸付金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額		
大学奨学資金貸付金 (八景)	61,825 (11,574)	—	12,570	—	49,255 (9,650)	貸付金の返還
大学奨学資金貸付金 (福浦)	4,824 (2,826)	—	2,826	—	1,998 (900)	貸付金の返還
看護学生修学資金貸与事業	134,520 (74,100)	108,720	3,360	100,860	139,020 (67,620)	貸与金の返還 及び償却
計	201,169 (88,500)	108,720	18,756	100,860	190,273 (78,170)	

(注) 一年以内回収予定長期貸付金は内数で括弧内に記載しております。

- (6) 長期借入金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	利率 (%)	返済期限	摘 要
横浜市からの長期借入金 (附属病院)	122,500 (122,500)	—	122,500	—	0.110%	R2.12.25	
横浜市からの長期借入金 (附属市民総合医療センター)	127,500 (127,500)	—	127,500	—	0.110%	R2.12.25	
横浜市からの長期借入金 (附属病院)	250,000 (150,000)	—	150,000	100,000 (100,000)	0.001%	R3.12.25	
横浜市からの長期借入金 (附属市民総合医療センター)	250,000 (150,000)	—	150,000	100,000 (100,000)	0.001%	R3.12.25	
横浜市からの長期借入金 (附属病院)	407,296 (190,071)	—	190,071	217,224 (108,612)	0.010%	R4.12.25	
横浜市からの長期借入金 (附属市民総合医療センター)	417,703 (194,928)	—	194,928	222,775 (111,387)	0.010%	R4.12.25	
横浜市からの長期借入金 (附属病院)	663,165 (265,266)	—	265,266	397,899 (132,633)	0.020%	R5.12.25	
横浜市からの長期借入金 (附属市民総合医療センター)	836,835 (334,734)	—	334,734	502,101 (167,367)	0.020%	R5.12.25	
横浜市からの長期借入金 (附属病院)	896,000 (179,200)	—	179,200	716,800 (179,200)	0.010%	R6.12.25	
横浜市からの長期借入金 (附属市民総合医療センター)	604,000 (120,800)	—	120,800	483,200 (120,800)	0.010%	R6.12.25	
横浜市からの長期借入金 (附属病院)	—	776,000	—	776,000 (155,200)	0.010%	R7.12.25	
横浜市からの長期借入金 (附属市民総合医療センター)	—	724,000	—	724,000 (144,800)	0.010%	R7.12.25	
計	4,575,000 (1,835,000)	1,500,000	1,835,000	4,240,000 (1,320,000)	—	—	

(注) 一年以内返済予定長期借入金は内数で括弧内に記載しております。

(7) 引当金の明細

(7) - 1 引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
環境対策引当金	40,134	91,300	40,134	-	91,300	
計	40,134	91,300	40,134	-	91,300	

(注) 環境対策引当金の計上基準については、重要な会計方針に記載しております。

(7) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
奨学貸付金	201,169	△10,896	190,273	2,033	△986	1,047	
未収学生納付金収入	9,418	△6,363	3,054	3,673	△2,604	1,069	
未収附属病院収入	10,454,622	722,388	11,177,010	19,733	△15,018	4,714	
合 計	10,665,210	705,128	11,370,338	25,440	△18,609	6,831	

(注) 貸倒見積額の算定方法は、重要な会計方針に記載しております。

(7) - 3 退職給付引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	7,653,231	973,161	299,379	8,327,013	
退職一時金にかかる債務	7,653,231	973,161	299,379	8,327,013	
未認識過去勤務費用及び 未認識数理計算上の差異	△230,684	△151,628	△131,207	△251,104	
退職給付引当金	7,422,547	821,532	168,171	8,075,909	

(注) 退職給付引当金の計上基準については、重要な会計方針に記載しております。

(8) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(9) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(10) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	横浜市出資金	19,047,171	-	-	19,047,171	
	計	19,047,171	-	-	19,047,171	
資本剰余金	資本剰余金					
	無償譲渡	602,236	1,731	790	603,177	
	運営交付金等	11,675	-	-	11,675	
	補助金等	675	-	495	180	
	寄附金等	40,545	-	-	40,545	
	目的積立金	7,324,608	223,446	-	7,548,055	
	損益外除売却差額相当額	△57,212	△345,352	-	△402,565	
	計	7,922,529	△120,174	1,286	7,801,069	
	損益外減価償却累計額	△2,031,705	△241,200	△344,733	△1,928,171	
	損益外減損損失累計額	-	-	-	-	
差引計	5,890,824	△361,374	△343,447	5,872,897		

(注) 資本剰余金のうち無償譲与の当期増加額は、貸倒引当金の増によるものであります。

(注) 資本剰余金のうち補助金等の当期減少額は、敷金の減によるものであります。

(注) 資本剰余金のうち損益外減価償却累計額の当期減少額は、固定資産の除却によるものです。

(11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(11) - 1 積立金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
教育、研究及び診療の質の向上並びに組織運営の改善目的積立金	1,304,123	-	806,886	497,237	

(注) 目的積立金の当期減少額は、固定資産の取得、費用の発生及び前期損失処理によるものです。

(11) - 2 目的積立金取崩しの明細

積立金の名称及び事業名	教育、研究及び診療の質の向上並びに組織運営の改善目的積立金			
	退職給付に係る数理計算上の差異の費用化	施設整備・改修等	その他	計
固定資産				
建物附属設備	-	27,247	-	27,247
構築物	-	12,547	-	12,547
工具器具備品	-	138,144	-	138,144
ソフトウェア	-	45,507	-	45,507
小計	-	223,446	-	223,446
教育研究支援経費				
報酬・委託・手数料	-	179,213	-	179,213
小計	-	179,213	-	179,213
役員人件費				
退職給付費用	-	-	-	-
小計	-	-	-	-
教員人件費				
常勤教員給与				
退職給付費用	101,163	-	-	101,163
小計	101,163	-	-	101,163
職員人件費				
常勤職員給与				
退職給付費用	30,044	-	78,821	108,866
小計	30,044	-	78,821	108,866
その他				
前期損失処理	-	-	194,196	194,196
小計	-	-	194,196	194,196
合計		131,207	402,660	273,018
				806,886

(12) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

教育経費			
消耗品費		157,828	
備品費		37,271	
印刷製本費		23,648	
水道光熱費		210,597	
通信運搬費		6,655	
賃借料		17,610	
保守費		106,285	
修繕費		56,527	
報酬・委託・手数料		265,548	
奨学費		285,771	
減価償却費		260,063	
貸倒損失		1,661	
雑費		9,340	
その他の教育経費		19,309	1,458,120
研究経費			
消耗品費		466,896	
備品費		160,356	
水道光熱費		260,680	
旅費交通費		8,608	
賃借料		97,177	
保守費		80,374	
修繕費		55,759	
諸会費		55,336	
報酬・委託・手数料		1,009,279	
減価償却費		411,938	
雑費		6,744	
その他の研究経費		73,362	2,686,514
診療経費			
材料費			
医薬品費	14,943,018		
診療材料費	7,798,217		
医療消耗器具備品費	388,621		
給食用材料費	291,982	23,421,839	
委託費			
検査委託費	462,875		
給食委託費	419,430		
寝具委託費	281,315		
医事委託費	1,083,942		
清掃委託費	492,817		
警備等設備管理業務委託	244,439		
保守委託費	372,220		
診療材料等管理供給委託	225,720		
その他委託費	1,738,928	5,321,688	
設備関係費			
減価償却費	2,932,437		
機器賃借料	340,617		
修繕費	626,867		
機器保守費	1,336,039		
その他設備関係費	609	5,236,572	
研究研修費			3,772
経費			
福利厚生費	789		
旅費交通費	205,720		
職員被服費	24,171		
通信運搬費	46,500		
消耗品費	591,444		

備品費	162,455		
印刷製本費	26,199		
水道光熱費	980,226		
賃借料	159,082		
損害保険料	25,831		
報酬・委託・手数料	54,938		
諸会費	7,535		
その他の経費	31,168	2,316,063	36,299,936
教育研究支援経費			
消耗品費		191,228	
備品費		1,105	
水道光熱費		29,163	
通信運搬費		6,530	
賃借料		1,371	
保守費		59,619	
報酬・委託・手数料		209,102	
減価償却費		57,994	
その他の教育研究支援経費		10,202	566,317
受託研究費			
消耗品費		520,421	
備品費		46,599	
印刷製本費		5,384	
水道光熱費		1,618	
旅費交通費		3,588	
通信運搬費		11,003	
賃借料		61,139	
保守費		3,048	
修繕費		5,156	
損害保険料		2,462	
諸会費		6,844	
報酬・委託・手数料		579,555	
減価償却費		194,261	
雑費		38	
人件費			
給料	340,311		
諸手当	54,840		
賞与	53,581		
法定福利費	61,878	510,611	
租税公課		3	
その他の受託研究費		1,110	1,952,850
共同研究費			
消耗品費		70,331	
備品費		9,074	
旅費交通費		991	
賃借料		1,912	
保守費		6,075	
修繕費		1,169	
諸会費		317	
報酬・委託・手数料		39,314	
減価償却費		34,360	
雑費		99	
人件費			
給料	50,463		
諸手当	2,562		
法定福利費	6,679	59,705	
租税公課		9	
通信運搬費		350	223,710
受託事業費等			
消耗品費		1,518	

印刷製本費		5	
水道光熱費		9	
旅費交通費		11	
通信運搬費		154	
賃借料		84	
損害保険料		1	
報酬・委託・手数料		8,537	
雑費		1	10,325
役員人件費			
報酬		32,536	
賞与		7,525	
法定福利費		3,622	43,683
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	4,471,583		
諸手当	1,937,254		
賞与	1,669,058		
退職給付費用	505,956		
法定福利費	1,155,847	9,739,698	
非常勤教員給与			
給料	304,995		
諸手当	9,397		
法定福利費	24,138	338,530	10,078,229
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	8,529,574		
諸手当	4,557,393		
賞与	3,880,337		
退職給付費用	863,357		
法定福利費	2,512,282	20,342,944	
非常勤職員給与			
給料	2,625,236		
諸手当	1,028,394		
賞与	576,186		
法定福利費	602,054	4,831,872	25,174,817
一般管理費			
消耗品費		59,063	
備品費		16,291	
水道光熱費		3,674	
旅費交通費		8,162	
通信運搬費		22,188	
賃借料		101,729	
福利厚生費		51,357	
保守費		90,929	
修繕費		18,709	
損害保険料		57,054	
広告宣伝費		16,907	
報酬・委託・手数料		705,090	
租税公課		193,348	
減価償却費		37,060	
雑費		9,089	
その他の一般管理費		13,575	1,404,232

(13) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(13) - 1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交 付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小 計	
令和元年度	76,006	-	76,006	-	-	76,006	-
令和2年度	-	12,764,573	11,750,815	1,013,757	-	12,764,573	-
合 計	76,006	12,764,573	11,826,821	1,013,757	-	12,840,579	-

(13) - 2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	令和元年度	令和2年度	合 計
期間進行基準によるもの	-	11,640,699	11,640,699
費用進行基準によるもの	76,006	110,116	186,122
合 計	76,006	11,750,815	11,826,821

(14) 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位:千円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要
					建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金	収益		
研究拠点形成費等補助金 「多様な新ニーズに対応する「がん専門医療人材(がんプロフェッショナル)」養成プラン」	文部科学省	直接	-	10,500	-	-	-	-	10,500	-	10,500
AMED(国立研究開発法人日本医療研究開発機構)創薬等ライフサイエンス研究支援基盤事業	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	直接	114	125,549	-	72,695	-	-	52,968	-	125,663
		間接	11	12,554	-	-	-	-	12,566	-	12,566
AMED(国立研究開発法人日本医療研究開発機構)ウイルス等感染症対策技術開発事業	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	直接	-	588,304	-	151,258	-	-	424,237	12,808	946,623
		間接	-	242,791	-	34,235	-	-	204,713	3,842	283,986
特色ある共同研究拠点の整備の推進事業	文部科学省	直接	-	14,545	-	-	-	-	14,545	-	14,545
		間接	-	1,454	-	-	-	-	1,454	-	1,454
横浜市リーディング事業助成金(トライアル助成)	横浜市	直接	-	2,989	-	-	-	-	2,989	-	3,000
薬学研究補助金	神奈川県薬剤師会	直接	129	-	-	-	-	-	-	129	-
公益財団法人JKA自転車等機械振興事業	公益財団法人JKA	直接	-	5,000	-	4,200	-	-	800	-	5,000
地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)	文部科学省	直接	76	419	-	-	-	-	495	-	-
横浜市がん研究推進補助金	横浜市	直接	-	10,000	-	-	-	-	10,000	-	10,000
ライフイノベーション分野産学連携等推進事業費補助金	横浜市	直接	1,121	46,878	-	3,602	-	-	39,150	5,247	48,000
大学改革推進等補助金 「大学・大学院及び附属病院における人材養成機能強化事業(課題解決型高度医療人材養成プログラム)」	文部科学省	直接	487	7,174	-	-	-	-	7,189	472	7,662
大学改革推進等補助金 「大学・大学院及び附属病院における人材養成機能強化事業(基礎研究医養成活性化プログラム)」	文部科学省	直接	5,753	4,913	-	6,772	-	-	2,380	1,513	10,667
未来価値創造人材育成プログラム(a)超スマート社会の実現に向けたデータサイエンティスト育成事業	文部科学省	直接	-	26,947	-	-	-	-	26,947	-	26,947
	文部科学省	間接	-	4,041	-	-	-	-	4,041	-	4,041
新型コロナウイルス感染症対応公立大学等授業料等減免臨時支援事業(文科)	文部科学省	直接	-	3,891	-	-	-	-	267	3,623	3,891
横浜市立大学修学支援補助金(横浜市)	横浜市	直接	-	138,473	-	-	-	-	138,473	-	138,473
科学技術イノベーション創出に向けた大学フェローシップ創設準備事業(文科)	文部科学省	直接	-	9,346	-	-	-	-	9,346	-	9,346
医療施設運営費等補助金(特定行為)	厚生労働省	直接	-	580	-	-	-	-	523	57	580
臨床研修費補助金	神奈川県ほか	直接	17,398	55,213	-	-	-	-	72,611	-	94,651
運営費補助金	厚生労働省、文部科学省、神奈川県、横浜市	直接	-	7,303,426	-	2,557,759	-	-	4,745,203	463	7,314,610
		直接	25,080	8,354,151	-	2,796,288	-	-	5,558,629	24,314	8,770,160
		間接	11	260,841	-	34,235	-	-	222,775	3,842	302,048
合計		計	25,092	8,614,993	-	2,830,523	-	5,781,405	28,157	9,072,209	

(注) 預り補助金のうち、27,693千円は返還予定であります。

摘要には当期交付決定額を記載しております。

(15) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分		報酬又は給与		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役 員	常 勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		30,448	2	3,622	-	-
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		9,612	8	-	-	-
	計	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		40,061	10	3,622	-	-
教 員	常 勤	(-)	(-)	(-)	(63,630)	(7)
		8,077,895	793	1,155,847	505,956	90
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		314,392	293	24,138	-	-
	計	(-)	(-)	(-)	(63,630)	(7)
		8,392,288	1,086	1,179,985	505,956	90
職 員	常 勤	(-)	(-)	(-)	(201,314)	(12)
		16,967,305	2,659	2,512,282	863,357	197
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		4,229,818	1,280	602,054	-	-
	計	(-)	(-)	(-)	(201,314)	(12)
		21,197,123	3,939	3,114,336	863,357	197
合 計	常 勤	(-)	(-)	(-)	(264,944)	(19)
		25,075,649	3,454	3,671,751	1,369,313	287
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		4,553,823	1,581	626,192	-	-
	計	(-)	(-)	(-)	(264,944)	(19)
		29,629,472	5,035	4,297,944	1,369,313	287

1 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準の概要

(1) 役員報酬

役員に対する報酬については、「公立大学法人横浜市立大学役員の年俸等に関する規程」に基づき支給しております。

(2) 退職手当

役員に対する退職手当については、「公立大学法人横浜市立大学役員の年俸等に関する規程」に基づき支給しております。

2 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

(1) 教職員給与

教職員に対する給与については、「公立大学法人横浜市立大学職員年俸制規程」及び「公立大学法人横浜市立大学職員賃金規程」に基づき支給しております。

(2) 退職手当

教職員に対する退職手当については、「公立大学法人横浜市立大学職員退職手当規程」に基づき支給しております。

3 支給人員数は、令和2年4月1日から令和3年3月31日までの間の平均支給人員数によっております。

4 横浜市からの運営交付金として財源措置されている役員及び教職員の給与の明細を上段()に内数として記載しております。

(16) 開示すべきセグメント情報

(単位：千円)

区 分	教育研究事業 (大学)	診療事業 (附属病院)	診療事業 (市民総合医療センター)	法人共通	合 計
業務費用					
業務費	13,772,312	30,910,717	33,894,961	△83,484	78,494,506
教育経費	1,324,492	91,541	42,086	-	1,458,120
研究経費	2,574,064	55,974	101,792	△45,317	2,686,514
診療経費	-	17,244,152	19,056,684	△900	36,299,936
教育研究支援経費	566,317	-	-	-	566,317
受託研究費	1,303,626	566,834	119,307	△36,917	1,952,850
共同研究費	224,060	-	-	△350	223,710
受託事業費等	10,325	-	-	-	10,325
人件費	7,769,425	12,952,214	14,575,090	-	35,296,730
一般管理費	995,680	199,458	209,293	△200	1,404,232
財務費用	4,989	13,785	28,697	-	47,472
雑損	4,275	12,354	8,687	-	25,317
小 計	14,777,258	31,136,315	34,141,640	△83,684	79,971,529
業務収益					
運営費交付金収益	7,252,896	2,623,087	1,950,837	-	11,826,821
学生納付金収益	3,151,228	-	-	-	3,151,228
附属病院収益	-	26,484,074	30,006,357	△198	56,490,234
外部資金	2,487,775	570,382	146,020	-	3,204,178
その他	2,093,755	3,452,896	2,704,514	△83,485	8,167,680
小 計	14,985,656	33,130,441	34,807,730	△83,684	82,840,144
業務損益	208,398	1,994,126	666,090	-	2,868,614
帰属資産	16,157,216	17,867,335	23,598,626	14,018,005	71,641,182
土地	8,504,464	3,003,090	7,539,615	-	19,047,171
建物	3,438,642	3,830,934	3,377,748	-	10,647,324
工具器具備品	2,229,661	3,881,774	4,731,713	-	10,843,149
現金及び預金	-	-	-	14,018,005	14,018,005
未収附属病院収入	-	5,032,883	6,139,412	-	11,172,295
その他	1,984,447	2,118,652	1,810,135	-	5,913,235

(注) 1 大学における教育研究事業及び附属病院の診療事業毎に区分しております。

なお、セグメント間取引については、「各セグメント単位では内部取引を認識しつつ、全体の開示上で内部取引を相殺する方法」を採用しております。

(注) 2 業務費用及び業務収益のうち、「法人共通」は学内取引の相殺によるものです。

(注) 3 帰属資産のうち、「現金及び預金」については、法人共通区分で表示しております。

(注) 4 各事業区分における額については、以下の通りです。

(単位：千円)

区 分	教育研究事業 (大学)	診療事業 (附属病院)	診療事業 (市民総合医療センター)	法人共通	合 計
減価償却費	939,742	1,440,310	1,548,061	-	3,928,115
損益外減価償却相当額	225,985	15,214	-	-	241,200
損益外除売却差額相当額	618	-	-	-	618
引当外賞与増加見積額	△924	△18,874	△24,312	-	△44,111
引当外退職給付増加見積額	△69,421	△90,917	△19,678	-	△180,017

(注) 5 損益外減損失相当額、損益外利息費用相当額については、該当事項はありません。

(注) 6 無償使用公有財産等に関する機会費用の金額は、無償使用公有財産等の明細に記載しております。

(注) 7 目的積立金の取崩しを財源とする費用は、「大学」において業務費が276,619千円、「附属病院」において業務費が40,432千円、「市民総合医療センター」において業務費が72,191千円、それぞれ発生しています。

(注) 8 未収附属病院収入は、徴収不能引当金を控除している金額を記載しております。

(17) 寄附金の明細

(単位：千円、件)

区 分	当期受入	件 数	摘 要
教育研究事業 (大学)	802,326	2,674	
その他	174,280	206	
合 計	976,607	2,880	

(注1) 大学における教育研究事業のうち、奨学寄附金は555,409千円、現物寄附は152,855千円であります。

(注2) 図書の寄贈は、外数で6,967千円であります。

(18) 受託研究の明細

(単位：千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	14,224	14,224	-
	間接経費	-	2,510	2,510	-
地方独立行政法人等 (設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	7,340	1,980	-	9,320
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	-	7,051	7,032	18
	間接経費	4,620	1,114	1,114	4,620
国	直接経費	-	123,822	123,822	-
	間接経費	-	15,677	15,677	-
独立行政法人・ 国立大学法人	直接経費	39,141	1,088,626	1,033,419	94,348
	間接経費	2,605	315,937	317,190	1,352
株式会社等	直接経費	452,933	244,102	217,846	479,190
	間接経費	322,237	580,022	544,583	357,676
その他	直接経費	19,560	28,895	17,271	31,183
	間接経費	30,009	59,665	59,848	29,826
合計	直接経費	511,635	1,506,723	1,413,617	604,741
	間接経費	366,812	976,909	940,926	402,795

(19) 共同研究の明細

(単位：千円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方独立行政法人等 (設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人・ 国立大学法人	直接経費	2,418	-	2,418	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	154,311	326,149	216,155	264,305
	間接経費	-	30,824	30,824	-
その他	直接経費	19,505	1,454	2,196	18,763
	間接経費	-	161	161	-
合計	直接経費	176,235	327,604	220,771	283,069
	間接経費	-	30,986	30,986	-

(20) 受託事業等の明細

(単位：千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	3,903	3,903	-
	間接経費	-	-	-	-
地方独立行政法人等 (設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
国	直接経費	47	△ 47	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人・ 国立大学法人	直接経費	-	11,858	11,858	-
	間接経費	-	66	66	-
株式会社等	直接経費	440	3,359	2,267	1,532
	間接経費	-	-	-	-
その他	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
合計	直接経費	488	19,073	18,029	1,532
	間接経費	-	66	66	-

(21) 科学研究費補助金等の明細

(単位：千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
特別推進研究	(5,000)	1	
	1,500		
新学術領域研究	(137,459)	22	
	41,276		
学術変革領域研究 (A)	(25,700)	3	
	7,710		
学術変革領域研究 (B)	(7,918)	2	
	4,470		
基盤研究 (S)	(3,000)	1	
	900		
基盤研究 (A)	(28,960)	9	
	9,183		
基盤研究 (B)	(132,563)	85	
	46,117		
基盤研究 (C)	(176,559)	238	
	53,316		
挑戦的研究 (萌芽)	(26,798)	15	
	8,034		
若手研究	(134,893)	126	
	41,561		
若手研究 (A)	(137)	1	
	41		
若手研究 (B)	(1,734)	5	
	630		
研究活動スタート支援	(21,634)	21	
	6,420		
特別研究員奨励費	(6,228)	8	
	1,217		
国際共同研究加速基金 (国際共同研究強化 (B))	(9,900)	3	
	2,970		
国際共同研究加速基金 (国際共同研究強化)	(6,300)	1	
	1,890		
国際共同研究加速基金 (国際活動支援班)	(8,800)	1	
	2,040		
厚生労働省科学研究費補助金	(60,625)	32	
	2,540		
合 計	(794,213)	574	
	231,818		

(注) 上記当期受入額は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数で括弧内に記載しております。

(22) 主な資産・負債の明細
 (22)-1 現金及び預金の明細

(単位：千円)

種 別	金 額	備 考
現金	20,900	
普通預金	7,397,104	
定期預金	6,600,000	
合 計	14,018,005	

(22)-2 未収附属病院収入の明細

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
患者負担分	268,870	
国民健康保険団体連合会請求分	4,899,264	
社会保険診療報酬支払基金請求分	4,497,888	
その他	1,506,272	
合 計	11,172,295	

(22)-3 未払金の明細

(単位：千円)

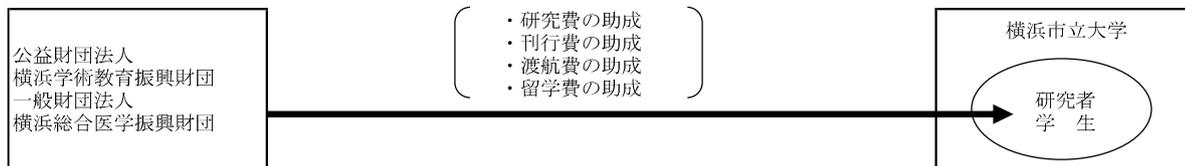
債 主	金 額	備 考
協和医科器械 株式会社 横浜支店	1,817,240	
株式会社 八神製作所	895,133	
株式会社 スズケン 横浜支店	646,953	
ケーアンドイー 株式会社	507,911	
キヤノンメディカルシステムズ 株式会社	406,584	
その他	6,843,902	
合 計	11,117,725	

(23) 関連公益法人等の概要等

(23) - 1 関連公益法人等の概要

法人等の名称	業務の概要	本学との関係	役員の氏名及び本学での職名 (令和3年3月31日現在)
公益財団法人 横浜学術教育振興財団	研究者への支援に関する事業を行い、横浜市における学術教育の振興を図り、もって広く社会の学術・文化の発展に寄与することを目的とし、これを達成するために次の事業を行う。 1. 横浜市内の大学及び研究機関で研究に従事する者の研究活動に対する支援 2. その他目的を達成するために必要な事業	関連公益法人等	理事長 矢部 丈太郎 横浜市立大学理事 常務理事 三浦 敬 横浜市立大学教授 理事 只腰 親和 元横浜市立大学教授 理事 上谷 謙治 理事 藤川 芳朗 横浜市立大学名誉教授 理事 丸茂 明美 監事 飯田 真悟 監事 土居 徳壽
一般財団法人 横浜総合医学振興財団	医学及び医療に関する諸科学の研究活動や医学・医療関連事業を助成するとともに医学教育を支援し、かつ医学及び医療に関する啓発を推進することにより、神奈川県内の医療水準の向上を図り、もって県民の健康の保持、増進に寄与することを目的とし、これを達成するために次の事業を行う。 1. 医学及び医療に関する研究活動並びに医学及び医療の関連事業に対する助成 2. 学術交流、学術講演会開催、海外研修、医学教育振興事業等の公立大学法人横浜市立大学関係者が行う医学関連事業に対する助成 3. 医学及び医療に関する啓発事業 4. その他目的を達成するために必要な事業	関連公益法人等	理事長 後藤 英司 元横浜市立大学教授 副理事長 遠山 慎一 横浜市大医学部医学科 同窓会俱進会 会長 理事 菊岡 正和 理事 水野 恭一 理事 青木 昭子 理事 井上 祥 理事 大重 賢治 理事 小川 毅彦 横浜市立大学教授 理事 工藤 一大 横浜市立大学特別教授 理事 武部 貴則 理事 戸谷 義幸 横浜市立大学客員教授 理事 長嶋 洋治 理事 三浦 猛 理事 若尾 文彦 監事 田中 雅子 監事 浅木 克眞

関連公益法人等との取引の関連図



(23) - 2 関連公益法人等の財務状態

(単位：千円)

法人等の名称 公益財団法人横浜学術教育振興財団																	
一般正味財産増減の部							指定正味財産増減の部							正味財産 期末残高			
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期 増減額	一般正味 財産期首 残高	一般正味 財産期末 残高	収益	収益の内訳		費用等		当期 増減額	指定正味 財産期首 残高	指定正味 財産期末 残高
	受取補助 金等	その他の 収益		事業費	管理費	その他の 費用					受取補助 金等	その他の収益					
A			B				C=A-B	D	E=C+D	F			G	H=F-G	I	J=H+I	K=E+J
6,453	-	6,453	13,467	11,091	2,375	-	△ 7,013	321,587	305,096	-	-	-	-	-	-	-	305,096

・一般正味財産期首残高と当期増減額の合計額と一般正味財産期末残高との差額は投資有価証券評価損益等の増減によるものであります。

法人等の名称 一般財団法人横浜総合医学振興財団																	
一般正味財産増減の部							指定正味財産増減の部							正味財産 期末残高			
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期 増減額	一般正味 財産期首 残高	一般正味 財産期末 残高	収益	収益の内訳		費用等		当期 増減額	指定正味 財産期首 残高	指定正味 財産期末 残高
	受取補助 金等	その他の 収益		事業費	管理費	その他の 費用					受取補助 金等	その他の収益					
A			B				C=A-B	D	E=C+D	F			G	H=F-G	I	J=H+I	K=E+J
160,278	-	160,278	156,151	103,628	50,877	1,645	4,127	23,512	27,640	574	-	574	11,674	△ 11,099	244,510	233,410	261,050

(23) - 3 関連公益法人等の基本財産等の状況

関連公益法人等に対し、出えん、拠出、寄附等はありません。

また、関連公益法人等の運営費、事業費等に充てるため負担した会費・負担金等はありません。

(23) - 4 関連公益法人等との取引の状況

(単位：千円)

名 称	債権債務の明細	債務保証	事業収入	うち当法人との取引	
				金 額	割 合 (%)
公益財団法人横浜学術教育振興財団	未払金	-	6,453	-	-
	未収金	-			
一般財団法人横浜総合医学振興財団	未払金	29	136,104	280	0.206%
	未収金	225			